

NNファースト・クラス・トータル・リターン・ファンド(ラップ専用)

NNファースト・クラス・トータル・リターン・ファンド・プレミアム(ラップ専用)

追加型投信 / 内外 / 資産複合

商品分類			属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
追加型	内外	資産複合	その他資産 (投資信託証券(資産複合 (株式、債券、その他) 資産配分変更型))	年1回	グローバル (日本を含む)	ファンド・ オブ・ ファンズ	あり(部分ヘッジ)

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。商品分類および属性区分の内容につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

- 「NNファースト・クラス・トータル・リターン・ファンド(ラップ専用)」、「NNファースト・クラス・トータル・リターン・ファンド・プレミアム(ラップ専用)」の受益権の募集については、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を2021年7月20日に関東財務局長に提出し、2021年7月21日にその効力が発生しております。
- 当ファンドは、商品内容に関して重大な変更を行う場合に、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、事前に受益者の意向を確認する手続きを行います。
- 当ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産との分別管理等が義務付けられています。
- 請求目論見書は、投資者の請求により販売会社から交付されます。(請求を行った場合には、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。)

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードすることができます。本書には投資信託約款の主な内容が含まれていますが、投資信託約款の全文は請求目論見書に掲載されています。本書は金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

委託会社 (ファンドの運用の指図を行う者)

NNインベストメント・パートナーズ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第300号

設立年月日:1999年9月8日

資本金:4億8千万円(2021年5月末現在)

運用する投資信託財産の合計純資産総額:

3,495億円(2021年5月末現在)

NNインベストメント・パートナーズでは、NNグループの「責任投資フレームワーク・ポリシー」に沿った運用を行っています。これにより、NNインベストメント・パートナーズが提供する商品においては、原則として、武器の製造や取引を行う企業やたばこ関連商品の生産を行う企業等への投資を制限しています。「責任投資フレームワーク・ポリシー」の詳細につきましては、ホームページ(www.nnip.co.jp)をご参照ください。

受託会社 (ファンドの財産の保管および管理を行う者)

三井住友信託銀行株式会社

お問い合わせは

📄 ホームページ www.nnip.co.jp

☎ 電話番号 **03-4567-0653**(営業日の9:00~17:00)

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

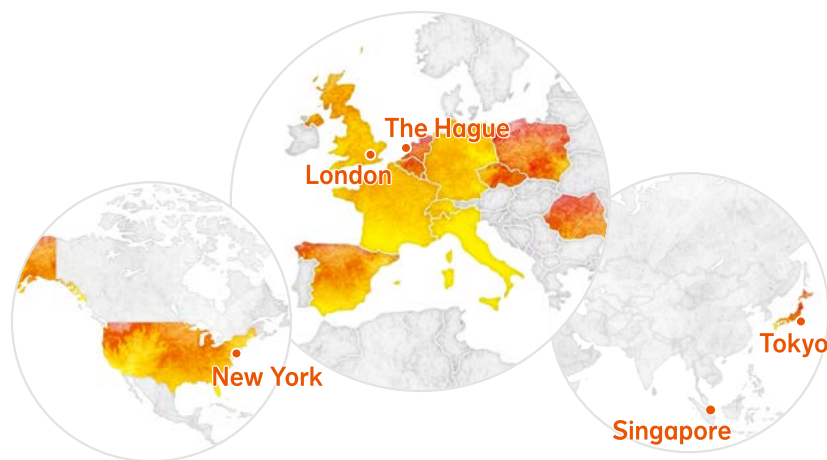
投資信託証券への投資を通じて信託財産の中長期的な成長を目指します。

ファンドの特色

1. 世界(日本を含む)の株式、債券、通貨、コモディティ、不動産、キャッシュなど様々な資産、デリバティブ(ロング/ショート)等を実質的な投資対象とし、市場環境に関わりなく魅力的なリターンを提供することを目指します。
2. NNインベストメント・パートナーズ独自の運用ノウハウにより市場見通しを策定し、資産配分比率を戦術的に変更します。
3. 実質組入外貨建資産については、主要投資対象とする投資信託証券において対円で為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。
※ただし、主要投資対象とする投資信託証券が投資戦略として為替ヘッジを行わない通貨については、各ファンドにおいても対円で為替変動の影響を受けます。
4. 主要投資対象とする投資信託証券の運用はNNインベストメント・パートナーズが行います。
 - NNインベストメント・パートナーズは、オランダのハーグを本拠とし15カ国に拠点を構え、欧州、北米、ラテンアメリカ、アジア、中東で資産運用サービスを提供しています。

(注)資金動向や市況動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

NNインベストメント・パートナーズのグローバルネットワーク



活動拠点

15カ国

運用資産額

約38.1兆円*

*1ユーロ=129.86円で換算

従業員

900人超

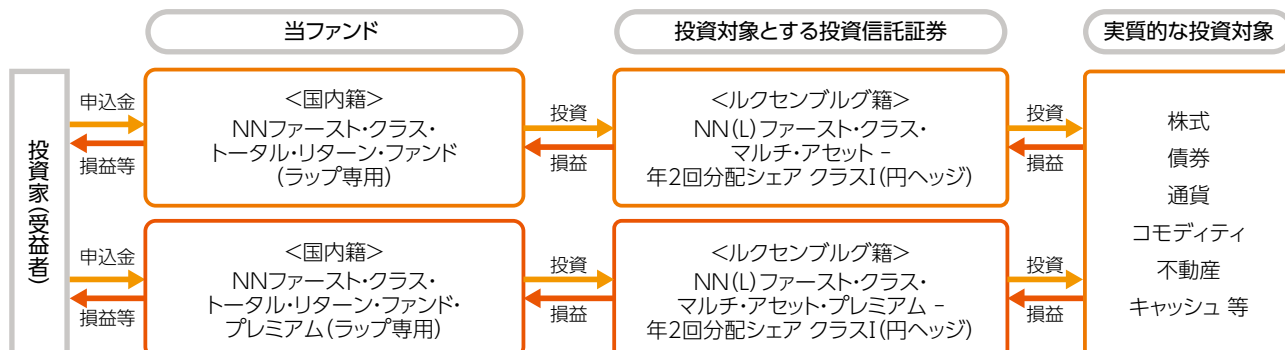
※赤字は主な運用拠点(2021年3月末現在)

(2021年3月末現在)

ファンドの仕組み

ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

ファンド・オブ・ファンズ方式とは、株式や債券に直接投資するのではなく、投資信託証券に投資することにより運用を行う仕組みです。



当ファンドは、各々、国内籍「NN短期債券マザーファンド」への投資を通じて、実質的に円建ての短期有価証券等にも投資します。

分配方針

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないこともあります。

※毎年4月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。

※分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

- 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への直接投資は行いません。

当ファンドでは外貨建資産への直接投資は行いませんが、当ファンドの主要投資対象とする投資信託証券において外貨建資産への投資を行います。

追加的記載事項

投資対象とする投資信託証券の概要

	NN(L)ファースト・クラス・マルチ・アセット - 年2回分配シェア クラスI (円ヘッジ)	NN(L)ファースト・クラス・マルチ・アセット・プレミアム - 年2回分配シェア クラスI(円ヘッジ)									
ファンドの形態	ルクセンブルグ籍外国投資法人(円建て)										
投資態度	<p>①株式、債券、キャッシュ、通貨、コモディティ、不動産など様々な資産、デリバティブ等に投資します。</p> <p>②急速に変化する市場環境に対応するため、柔軟な投資アプローチを採用します。直接またはデリバティブ、ミューチュアル・ファンド、ETFを通じて、主として伝統的資産(株式、債券、キャッシュ等)への投資を行い、ポートフォリオの分散を図ります。</p> <p>③ファンドのポートフォリオはユーロベースで運用を行います。厳格に定められたリスク・バジェットとダウンサイド・リスクの低減に留意しながら、中長期的にプラスの投資リターンを提供とベンチマークである1ヵ月物EURIBORの収益率を上回ることを目指します。</p> <p>④世界各国の通貨建ての資産に投資を行います。為替ヘッジについては、ポートフォリオレベルでは、ユーロベースでのリターンを追及するため、対ユーロでの為替ヘッジを行います(投資戦略上、為替ヘッジを行わない通貨もあります)。さらにシェアクラスレベルにおいて、ユーロベースのポートフォリオに対して対円で為替ヘッジを行います(ポートフォリオにおいて、対ユーロで為替ヘッジを行わない通貨については、対円でも為替リスクがあります)。</p> <p>⑤運用目標を達成するため、ロング・ポジションおよびショート・ポジションを取ることができます(ショート・ポジションについてはデリバティブにより構築します)。</p> <p>⑥高格付債券、短期金融商品、キャッシュ等への投資比率は純資産の50%以上とします。</p>										
	ご参考(2021年6月30日現在)										
	<table border="1"> <tr> <td>目標リターン (ユーロベース)</td> <td>5年の期間において 1ヵ月EURIBOR+3% (年率、費用控除前)</td> <td>5年の期間において 1ヵ月EURIBOR+5% (年率、費用控除前)</td> </tr> <tr> <td>目標リスク</td> <td>推定ボラティリティ年率5% (最大10%)</td> <td>推定ボラティリティ年率8% (最大10%)</td> </tr> <tr> <td>想定レバレッジ 比率(上限)</td> <td>ネット135%、グロス400%</td> <td>ネット500%、グロス750%</td> </tr> </table>	目標リターン (ユーロベース)	5年の期間において 1ヵ月EURIBOR+3% (年率、費用控除前)	5年の期間において 1ヵ月EURIBOR+5% (年率、費用控除前)	目標リスク	推定ボラティリティ年率5% (最大10%)	推定ボラティリティ年率8% (最大10%)	想定レバレッジ 比率(上限)	ネット135%、グロス400%	ネット500%、グロス750%	
目標リターン (ユーロベース)	5年の期間において 1ヵ月EURIBOR+3% (年率、費用控除前)	5年の期間において 1ヵ月EURIBOR+5% (年率、費用控除前)									
目標リスク	推定ボラティリティ年率5% (最大10%)	推定ボラティリティ年率8% (最大10%)									
想定レバレッジ 比率(上限)	ネット135%、グロス400%	ネット500%、グロス750%									
運用報酬	純資産総額に対して年率0.5%	純資産総額に対して年率0.6%									
その他の費用	<p>①ファンドに係る管理、カストディ、監査、リーガル等の業務にかかる費用等(年率0.15%)、および租税、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、取引税、借入金や立替金に関する利息等</p> <p>②シェアクラスの為替ヘッジにかかる手数料(最大年率0.04%)</p>										
投資顧問会社	NNインベストメント・パートナーズB.V. NNインベストメント・パートナーズ・ノース・アメリカLLC										

※資金の流入により発生する取引コストによって、ファンドの資産が希薄化することを防ぐため、ファンドの純資産価格について一定の調整が行われることがあります。

NN短期債券マザーファンド

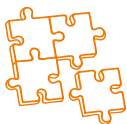
概要	要
	残存期間の短い日本の公社債やコールローン等の短期金融商品への投資により利息収益等の確保を図り、合わせて流動性の確保を図ります。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて内外の株式、不動産投信、債券、コモディティなど値動きのある資産に投資しますので、基準価額は変動します。したがって**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むこともあります。当ファンドの投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。主なリスクは、以下の通りです。**

資産配分リスク



投資対象とする投資信託証券は複数資産(内外の株式、不動産投信、債券、コモディティなど)への投資を行うため、投資比率が高い資産の価格が下落した場合、当ファンドの基準価額はより大きく影響を受け損失を被ることがあります。なお、世界各国の先物取引等のロング・ポジション、あるいはショート・ポジションを構築することがありますので、投資対象市場の上昇が必ずしも収益の要因となるわけではなく、投資対象市場が上昇した場合でも収益が得られない場合や損失が発生する場合があります。

価格変動リスク



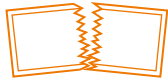
株式や不動産投信は企業の業績、経済・政治動向、需給関係、その他の要因によりその価格が変動します。コモディティ(商品)は各種商品の需給関係や為替、天候、政治的・経済的事由等によりその価格が変動します。また、債券の一部には物価水準の変化により価格が変動するものがあります。

金利変動リスク



債券は市場金利の変動により価格が変動します。一般的に金利が上昇した場合には債券の価格が下落します。当ファンドは投資信託証券への投資を通じて債券に投資しますので、金利の変動により当ファンドの基準価額は変動します。

信用リスク



株式や不動産投信の発行体企業の倒産または財務状況の悪化等により、当該企業の株式や不動産投信の価格は大きく値下がりし、または全く価値のないものになる可能性があります。債券の発行体の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券の価格は変動します。債券の発行体が債務不履行になった場合には、債券の価格は大きく値下がりし、または全く価値のないものになる可能性があります。また、有価証券、デリバティブ、為替等の取引相手方が債務不履行になった場合には損失が発生する可能性があります。

為替変動リスク



投資対象とする投資信託証券は保有する外貨建資産について対円で為替ヘッジを行い、為替変動の影響の低減を図りますが、完全に為替変動の影響を排除することはできません。なお、投資対象とする投資信託証券において、投資戦略として為替ヘッジを行わない通貨については、対円で為替変動の影響を受けます。また、為替ヘッジを行う際、日本円の金利がヘッジを行う通貨の金利よりも低い場合、この金利差相当分のヘッジコストがかかります。このヘッジコストの分だけ当ファンドの収益率が低下する要因となります。

デリバティブ取引のリスク



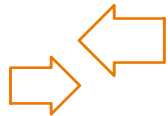
デリバティブ(先物、オプション、スワップ等の金融派生商品)の価格は市場動向等の影響を受けます。デリバティブが参照する原資産(証券、金利、通貨、指数、商品等)の価格変動に伴いデリバティブの価格は変動しますが、原資産の価格変動と比べてより大きく上昇・下落することがあります。また、デリバティブの取引相手方による決済不履行等により損失を被る可能性があります。デリバティブの価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

カントリーリスク



一般に株式、不動産投信、債券、コモディティへの投資は、その国の政治・経済動向、通貨規制、資本規制、税制等の要因によって影響を受けます。そのため、国・地域の政治、経済、社会情勢等の変化により、金融・資本市場が混乱し、資産価値が大きく変動することがあります。

流動性リスク



株式、不動産投信、債券、コモディティなどの有価証券やデリバティブ、外国通貨等を売買する場合、その相手方が存在しなければ取引が成立しません。特に、売買しようとする有価証券等の取引量が少ない場合等には、最適と考えるタイミング・価格で売買できない可能性があります。この場合、享受できるべき値上がり利益が少なくなったり、または、被る損失が増加したりする可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 3ページに記載の「目標リターン」とは、必ず一定の収益を得ることを意味するものではなく、記載されている目標リターンの数値の達成を保証するものでもありません。したがって受益者の元本が保証されるものではありません。また、「目標リターン」は費用等控除前のものです。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部またはすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、分配金はファンドの純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。

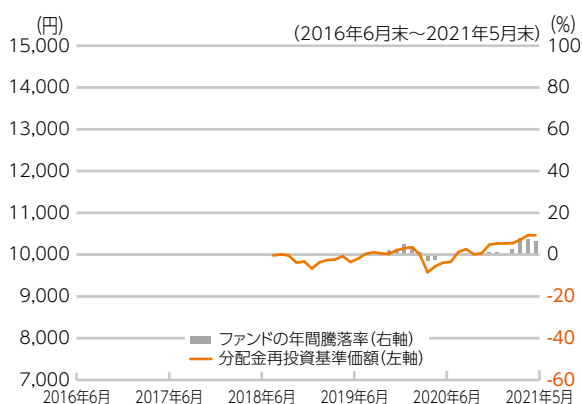
リスクの管理体制

委託会社において、投資リスク管理に関する独立した会議を設けており、当該会議でパフォーマンスの分析および投資リスクの管理を行っております。パフォーマンスの分析では、投資行動および資金運用がポートフォリオのパフォーマンス実績に与えた影響を定期的に分析し、評価しております。また、当該会議とは別にリスク管理部門等が投資信託約款や投資ガイドライン等の遵守状況をモニターしており、違反等についてはコンプライアンス委員会に報告されます。

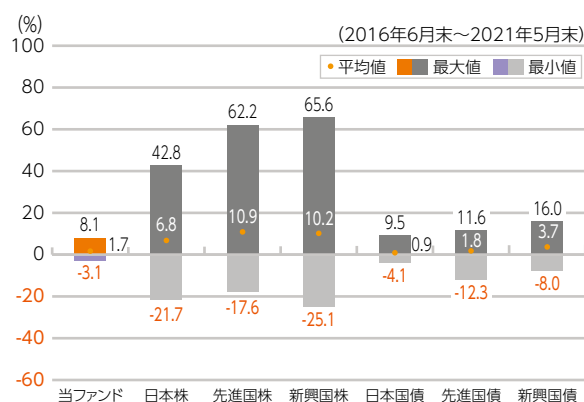
(参考情報)投資リスクの定量的比較

NNファースト・クラス・トータル・リターン・ファンド(ラップ専用)

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移

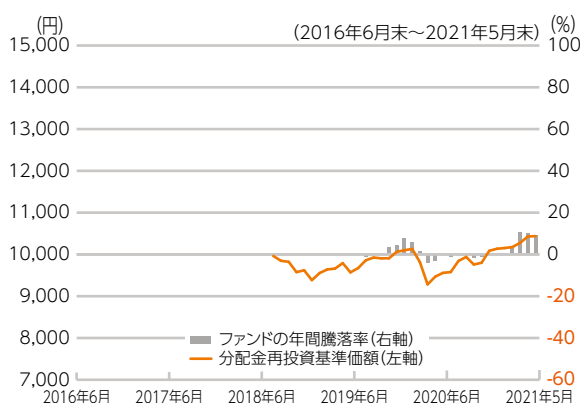


ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

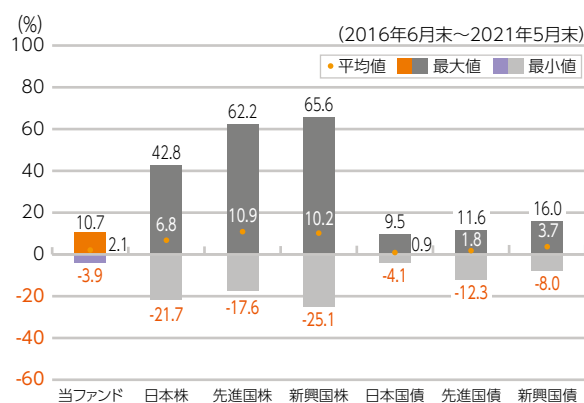


NNファースト・クラス・トータル・リターン・ファンド・プレミアム(ラップ専用)

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



左グラフは2016年6月から2021年5月の各月末におけるファンドの直近1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。当ファンドは2018年7月27日から運用を開始したため、分配金再投資基準価額については2018年7月末以降、ファンドの年間騰落率については2019年7月末以降のデータを表示しています。

右グラフは同期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドについては設定日(2018年7月27日)以降のデータです。

※ファンドの分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したとみなして計算しており、実際の基準価額とは異なります。分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。右グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

〈代表的な各資産クラスの指数〉

日本株…Morningstar 日本株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数(除く日本)

先進国債…Morningstar グローバル国債指数(除く日本)

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※全て税引前の利子・配当込みの指数値を使用しています。海外資産の指数については、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数値を使用しています。

〈各指数の概要〉

日本株 : Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc. が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。

先進国株 : Morningstar 先進国株式(除く日本)指数は、Morningstar, Inc. が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。

新興国株 : Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc. が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。

日本国債 : Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc. が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。

先進国債 : Morningstar グローバル国債(除く日本)指数は、Morningstar, Inc. が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。

新興国債 : Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc. が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

〈重要事項〉

当ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アンシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc. が支配する会社(これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います)が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または当ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス(以下「Morningstarインデックス」と言います)の能力について、当ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。当ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマークおよびサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額および設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性および/又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、当ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害(逸失利益を含む)について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

NNファースト・クラス・トータル・リターン・ファンド(ラップ専用)

基準価額・純資産の推移



基準価額	10,462円
純資産総額	0.7億円

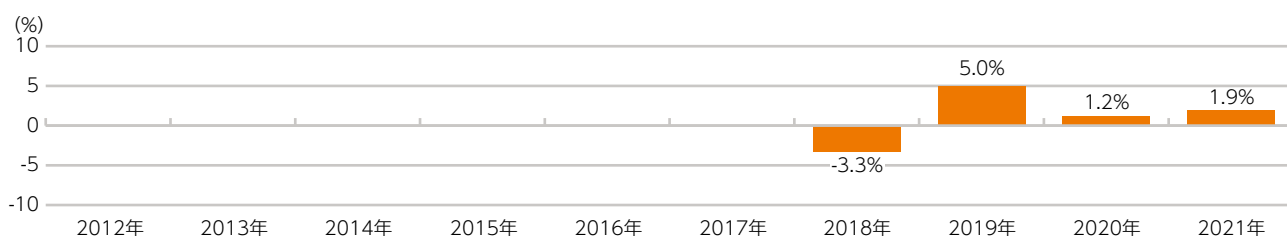
分配の推移

決算期	分配金
2019年 4月	0円
2020年 4月	0円
2021年 4月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

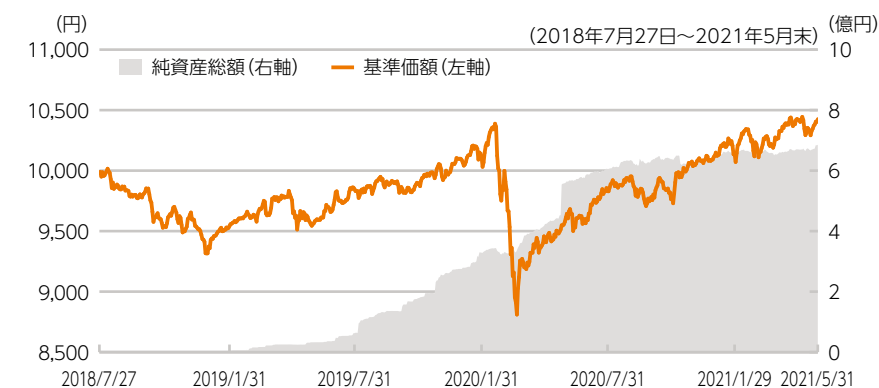
※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

年間収益率の推移



NNファースト・クラス・トータル・リターン・ファンド・プレミアム(ラップ専用)

基準価額・純資産の推移



基準価額	10,438円
純資産総額	6.9億円

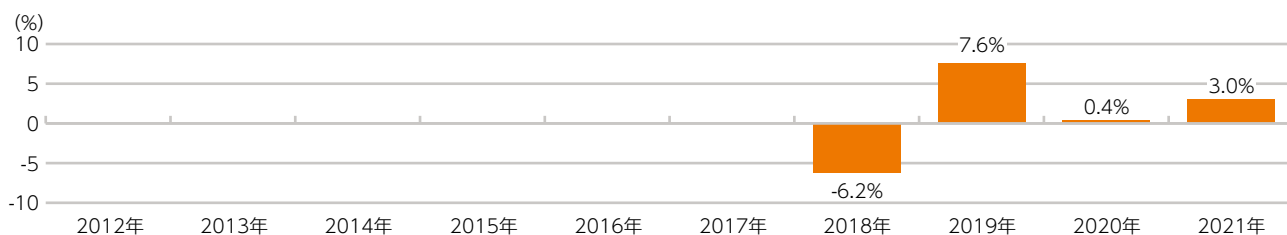
分配の推移

決算期	分配金
2019年 4月	0円
2020年 4月	0円
2021年 4月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

年間収益率の推移



※2018年は設定日(7月27日)から年末まで、2021年は5月末までの収益率です。

※収益率は税引前の分配金を再投資したとみなして計算しています。したがって、実際のファンドにおいては、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

※当ファンドにベンチマークはありません。

ファンドの運用実績は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。委託会社のホームページでファンドの運用状況を適宜開示しています。

主要な資産の状況

NNファースト・クラス・トータル・リターン・ファンド(ラップ専用)の主要投資対象であるNN(L)ファースト・クラス・マルチ・アセット・年2回分配シェア クラスI(円ヘッジ)の状況

資産構成比率

低リスク資産	51.0%
高格付国債	12.4%
投資適格社債	15.6%
金	1.2%
短期金融商品・キャッシュ等	21.9%
リスク資産	48.9%
株式	32.5%
リート（不動産）	0.6%
ハイ・イールド債	13.0%
新興国債券	-0.6%
欧州周縁国債	3.2%
コモディティ（除く金）	0.1%
その他	0.1%
為替先物等	0.1%
合計	100.0%

※ファンドの運用はデリバティブを用いて保有する資産以上の取引を行っているため、実際には合計で100%を超える比率になる場合があります。ファンドがどの資産に投資しているかをわかりやすく表現するため、便宜的に合計が100%となるように表記しています。2019年11月以前は、リスク資産のコモディティには金を含んでいましたが、現在、金は低リスク資産に分類されています。

※「NN(L)ファースト・クラス・マルチ・アセット・年2回分配シェア クラスI(円ヘッジ)」をシェアクラスとして含む「NN(L)ファースト・クラス・マルチ・アセット」の投資状況です。

NNファースト・クラス・トータル・リターン・ファンド・プレミアム(ラップ専用)の主要投資対象であるNN(L)ファースト・クラス・マルチ・アセット・プレミアム・年2回分配シェア クラスI(円ヘッジ)の状況

資産構成比率

低リスク資産	37.9%
高格付国債	12.4%
投資適格社債	13.3%
金	1.3%
短期金融商品・キャッシュ等	10.9%
リスク資産	62.0%
株式	43.3%
リート（不動産）	0.7%
ハイ・イールド債	14.9%
新興国債券	-1.0%
欧州周縁国債	3.9%
コモディティ（除く金）	0.1%
その他	0.2%
為替先物等	0.2%
合計	100.0%

※ファンドの運用はデリバティブを用いて保有する資産以上の取引を行っているため、実際には合計で100%を超える比率になる場合があります。ファンドがどの資産に投資しているかをわかりやすく表現するため、便宜的に合計が100%となるように表記しています。2019年11月以前は、リスク資産のコモディティには金を含んでいましたが、現在、金は低リスク資産に分類されています。

※「NN(L)ファースト・クラス・マルチ・アセット・プレミアム・年2回分配シェア クラスI(円ヘッジ)」をシェアクラスとして含む「NN(L)ファースト・クラス・マルチ・アセット・プレミアム」の投資状況です。

手続・手数料等

お申込みメモ



購入時

購入単位	販売会社が別途定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。



換金時

換金単位	販売会社が別途定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお申込みの販売会社にてお支払いします。



申込みについて

申込みの受付	当ファンドは、販売会社が提供するラップ口座に係る契約に基づいてラップ口座の資金を運用するためのファンドです。当ファンドの取得申込者は販売会社にラップ口座を開設のうえ申込みを行うものとします。
申込締切時間	午後3時まで販売会社が受け付けた分を当日のお申込みとします。
購入の申込期間	2021年7月21日から2022年7月20日まで (上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)
申込不可日	ルクセンブルクの銀行の休業日、12月24日および左記以外に一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日には購入・換金・スイッチングのお申込みを受けられないものとします。
スイッチング	販売会社によってはファンド間のスイッチングを行うことができます。スイッチング時の手数料等、詳細は販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の換金申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金申込みの受付を中止することおよび既に受付けた購入・換金申込みを取り消すことができます。



その他

信託期間	無期限(2018年7月27日設定)
繰上償還	①当ファンドが投資対象とする外国投資法人が存続しないこととなる場合には受託会社と合意のうえ、信託契約を終了し、信託を終了(繰上償還)させます。 ②次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 <ul style="list-style-type: none">●各ファンドの純資産総額が30億円を下回った場合●信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき●やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年4月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。販売会社との契約によっては分配金が自動的に再投資されます。
信託金の限度額	各ファンド5,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	ファンドの毎決算時および償還時に交付運用報告書および運用報告書(全体版)を作成し、交付運用報告書を知れている受益者に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。

ファンドの費用・税金

● ファンドの費用

購入時	購入時手数料	ありません。
換金時	信託財産留保額	ありません。

毎日、信託財産の純資産総額に対して**年率0.088% (税抜き0.08%)**

※運用管理費用は毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。

<配分(税抜き)および役務の内容>

運用管理費用 (信託報酬)	委託会社	年率0.05%	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等を行う対価
	販売会社	年率0.01%	購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等を行う対価
	受託会社	年率0.02%	信託財産の管理や委託会社からの運用指図の実行等を行う対価
		NNファースト・クラス・トータル・リターン・ファンド (ラップ専用)	NNファースト・クラス・トータル・リターン・ファンド・プレミアム (ラップ専用)

投資対象とする投資
信託証券の運用報酬

年率0.5%

年率0.6%

実質的に負担する
運用管理費用の合計

年率0.588% (税込み)程度

年率0.688% (税込み)程度



保有時

以下の費用・手数料は受益者の負担とし信託財産中から支払われます。また投資対象とする投資信託証券に係る以下の費用・手数料等を間接的にご負担いただきます。

① ファンドに係る手数料等

- 監査費用、目論見書および運用報告書等作成費用等のファンドの信託事務に要する諸費用 (ファンドの純資産総額に年率0.055% (税抜き0.05%) を乗じて得た額を上限とします。)
- 組入価値証券の売買時の売買委託手数料
- 信託財産に関する租税
- ファンドの借入金の利息
- 受託会社が立替えた立替金の利息

② 投資対象とする投資信託証券に係る手数料等

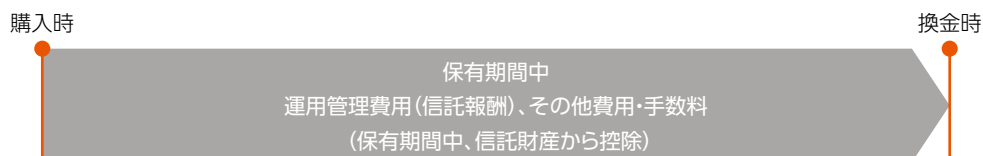
- 管理、カストディ、監査、リーガル等の業務にかかる費用等(年率0.15%)
 - 租税
 - 組入価値証券の売買の際に発生する売買委託手数料
 - 取引税
 - 借入金や立替金に関する利息
 - 為替ヘッジにかかる手数料(最大年率0.04%)
- *上記の費用等のうち、具体的な料率が記載してあるものについては2021年6月30日現在の料率であり、今後変動する可能性があります。

その他の費用
・ 手数料

※その他の費用・手数料の合計額は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。



※ファンドの費用の合計額については、ご投資家の皆様ที่ファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

購入から換金までの費用・手数料のイメージ



●税金

税金は、表に記載の時期に適用されます。以下は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

分配時 	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時 	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※上記は、2021年5月31日現在の情報をもとに記載しています。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。